

#### 4 主要施策の成果

### (2) 国民健康保険特別会計

令和元年度 事務事業評価シート

No. 4023 02

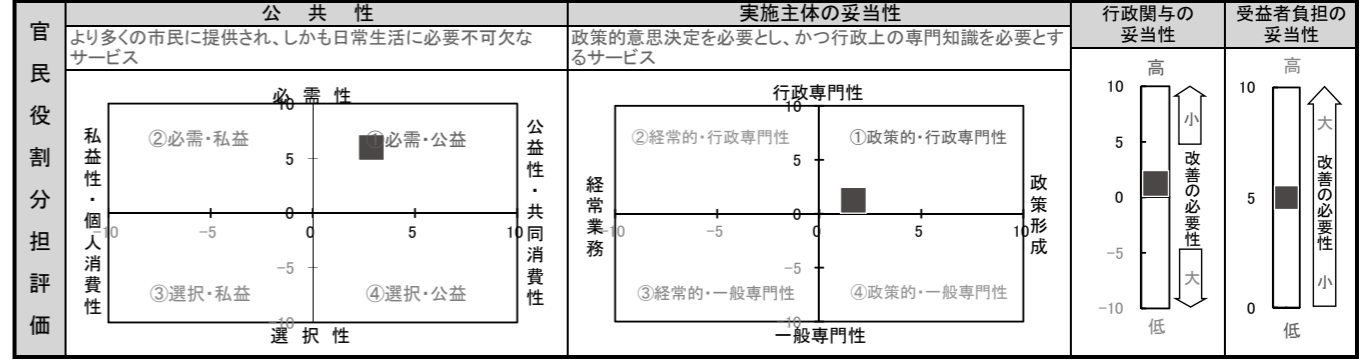
基 本 事 項	事務事業名	国民健康保険資格管理事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係	
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	64歳	事前評価日	令和元年5月27日
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例	
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 診療報酬明細書点検業務委託	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	国民健康保険資格管理事業	
	施策	第8節 健康保険・年金による社会保障		会計区分	吉川市国民健康保険特別会計	
	施策小項目	(1)国民健康保険給付の適正化		款項	総務費 総務管理費	
	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	一般管理費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	国民健康保険特別会計運営事業	
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	国民健康保険財政健全化計画	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
対象(誰を、何を)	被保険者、保険給付費		業務プロセス(No.・名称)	40230101 国民健康保険資格の取得 40230202 国民健康保険資格の喪失		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようにするとともに、適正な保険給付ができるようになる。		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402302		
手(どのよう事業を行うのか)	国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようにするとともに、適正な保険給付ができるようになる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	被保険者資格の変動が多くあるが、国保事業を運営する上で適正な把握が必要である。日本年金機構との連携により、適正化に取り組む必要がある。		

区分	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	39,423	25,555	36,051	31,231	5,676	30,632	26,642
	② 人件費	23,802	24,230	24,745	24,597	367	24,597	24,597
	正職員直接投入人員	2.76人	2.91人	2.91人	2.97人	0.06人	2.97人	2.97人
	正職員間接投入人員	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	0人	0.21人	0.21人
	③ 間接経費(加算)	6,011	5,970	6,421	6,649	679	6,586	6,586
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	69,236	55,755	67,217	62,478	6,723	61,815	57,825	
B	⑥ 国庫支出金	13,068	1,307	8,800	7,078	5,771	4,290	
	国補助率	1	1	1	-	-	1	-
	⑦ 県支出金	4,071	5,217	4,914	4,386	-831	4,974	4,974
県補助率	-	-	-	-	-	-	-	-
⑧ 市債								
⑨ その他	22,284	19,031	21,691		-19,031			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	29,813	30,200	31,812	51,014	20,814	52,551	52,851
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	被保険者数	人	17,240	16,024	15,410	14,755	14,243
	年度平均被保険者数		17,013	15,960	15,310		
活動指標	① 資格適正化調査実施被保険者数	人	400	300	300	300	300
	国民健康保険資格の確認調査をした延べ人数		213	353	375		
	② 診療報酬明細書内容点検総件数	件	496,497	435,853	448,000	448,000	448,000
	内容点検をした診療報酬明細書の件数		447,934	471,710	460,842		
成果指標	① 資格適正化実施率	%	60.00	65.00	65.00	65.00	65.00
	資格適正実施者数/資格適正化対象者		64.32	66.57	70.40		
	② 1人当たり点検効果額	円	1,700	1,500	1,220	1,220	1,220
	資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		1,425	1,220	1,763		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																		
業績	① 資格適正化調査実施被保険者数	53.25%	117.67%	125.00%	成果の維持と効率性の改善が必要																		
	増加することが良いとされる指標	★★★	★★★★★	★★★★★	大 成果向上度 小																		
成果	① 資格適正化実施率	107.20%	102.42%	108.31%	高改善(維持継続)																		
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	低改善(取組の見直し) 成果の見直し																		
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度																		
	② 診療報酬明細書内容点検総件数	円/件	118	136	↓																		
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		14.70%	コストが増加している	小 効率性向上度 大																		
	1 内容点検実施状況	<table border="1"> <tr> <th>レセプト点検</th> <th>縦覧点検</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>264,763件</td> <td>196,079件</td> <td>460,842件</td> </tr> </table>				レセプト点検	縦覧点検	合計	264,763件	196,079件	460,842件												
レセプト点検	縦覧点検	合計																					
264,763件	196,079件	460,842件																					
組	2 (1) 資格適正化実施率	<table border="1"> <tr> <th>資格適正対象者</th> <th>資格適正実施者</th> <th>実施率</th> </tr> <tr> <td>375人</td> <td>264人</td> <td>70.40%</td> </tr> </table>				資格適正対象者	資格適正実施者	実施率	375人	264人	70.40%												
	資格適正対象者	資格適正実施者	実施率																				
375人	264人	70.40%																					
	(2) レセプト点検結果	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">被保険者資格関係の点検結果</th> <th colspan="2">レセプト内容の点検結果</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>効果額(円)</th> <th>件数</th> <th>効果額(円)</th> <th>件数</th> <th>効果額(円)</th> </tr> <tr> <td>1,613</td> <td>23,672,089</td> <td>744</td> <td>3,418,653</td> <td>2,357</td> <td>27,090,742</td> </tr> </table>				被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果		合計		件数	効果額(円)	件数	効果額(円)	件数	効果額(円)	1,613	23,672,089	744	3,418,653	2,357	27,090,742
	被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果		合計																		
件数	効果額(円)	件数	効果額(円)	件数	効果額(円)																		
1,613	23,672,089	744	3,418,653	2,357	27,090,742																		



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	対象・手段
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、役割分担、対象・手段、意図は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	被保険者資格は常に変動するため、資格の確認事務を充実させることにより、さらなる適正化を図ることができる。後期基本計画で定める健康保険給付の適正化を図る上で、資格の適正な管理は貢献度が高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	国民健康保険の資格取得喪失の届出方法を周知し、被保険者が自発的に届出をするよう促すことにより、資格確認にかかる事務量及び人件費を削減することが可能である。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。

改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	日本年金機構と覚書(令和元年から契約に移行)を交わし、その保有する情報を利用して国民健康保険資格の職権による喪失を実施した。
改善	課題と今後の改善策		国民健康保険の資格取得喪失の届出は被保険者が行う必要がある。届出をしない被保険者も多く、引き続き資格の確認事務を実施する必要がある。
事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価	一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了		
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明			
二次評価	二次評価日	令和2年6月18日		

基 本 事 業 事 業 名 賦課徴収事業
所管部署名 健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係
事前評価日 令和元年5月27日 事前評価責任者 本間 廣勝
事業期間 昭和30年度～ 未設定 事業年齢 64歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第8節 健康保険・年金による社会保障
施策小項目 (2)国民健康保険財政の健全運営
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
計画名 行財政改革大綱
対象 国民健康保険税の納税義務者
対象年齢 0 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 国民健康保険加入者の所得や資格の取得・喪失状況等の把握を行い、適正かつ公平な課税を行うことで、納期内納付がしやすくなる。

投 入 資 源
区分 区 分
平成29年度 平成30年度 令和元年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円)
令和2年度 令和3年度
当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 6,601 5,643 8,903 8,292 2,649 11,402 7,017
② 人件費 15,307 14,755 15,069 14,387 -368 14,387 14,387
正職員直接投入人員 1.77人 1.77人 1.77人 1.74人 -0.03人 1.74人 1.74人
正職員間接投入人員 0.14人 0.13人 0.13人 0.12人 -0.01人 0.12人 0.12人
③ 間接経費(加算) 3,757 3,731 3,567 3,694 -37 3,659 3,659
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 25,665 24,129 27,539 26,373 2,244 29,448 25,063
B ⑥ 国庫支出金 497 2,889
国補助率 1 1
⑦ 県支出金 2,724 2,724 4,029 391
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 6,104 5,643 6,014 0 -5,643 0 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 19,064 18,486 18,636 23,649 5,163 25,419 24,672
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 現年度課税世帯数 世帯 12,100 11,400 11,100 10,800 10,500
② 現年度課税をした延べ世帯数 11,766 11,466 11,210
活動指標
① 市県民税申告勧奨通知 回 2 2 2 2 2
当初課税時、転入時など未申告者へ申告勧奨通知をした回数 2 2 2
② 納税(更正)通知書送付 月 12 12 12 12 12
年間で納税(更正)通知書を発送した月数 12 12 12
成果指標
① 未申告者のうち、申告をした人数の率 % 50.00 65.00 65.00 65.00 65.00
申告した人数÷未申告の人数×100 64.32 71.29 72.67
② 現年度国民健康保険税収率 % 93.00 94.00 94.50 94.50 94.50
収率額÷調定額×100 93.78 94.37 94.69



業 績 評 価
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成29年度 平成30年度 令和元年度 成果・効率性向上度のポジション
① 市県民税申告勧奨通知 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 未申告者のうち、申告をした人数の率 128.64% 109.68% 111.80%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 単当たりコスト ① 市県民税申告勧奨通知 12,064,711 13,186,609
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 9.30%
主 1 申告勧奨により申告した人の割合(単位:%)
区分 H29 H30 R1
割合 64.32 71.29 72.67
2 収納率推移 (単位:%)
区分 H27 H28 H29 H30 R1
現年度 91.45 92.58 93.78 94.37 94.69
滞納繰越 16.69 16.04 18.72 20.76 20.22

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大 改善の必要性
低 改善の必要性 小 改善の必要性

事 業 性 評 価
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改 善 改 善
これまでの改善(検討)状況とその内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 勧奨通知の文面や内容など、手法を検討し、申告割合を高めていく。また、できるだけ早期の申告に繋がるよう、改善策を検討する。

一 次 評 価 日 令和2年5月28日 一 次 評 価 責 任 者 本間 廣勝
二 次 評 価 日 令和2年6月18日

事務事業名: 一般被保険者療養費給付事業. 所管部署名: 健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係. 事業期間: 昭和30年度 ~ 未設定. 事業年齢: 64歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し.

投資入源. 区分: A, B, C, D. ① 直接事業費: 4,074,292. ② 人件費: 882. ③ 間接経費(加算): 0. ④ コスト対象外(除外): 0. ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④): 4,075,174.

目標設定. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. ① 一般被保険者数: 17,328. ② 年間療養給付費: 4,160,441,000. ③ 年間受診件数: 262,651.

業績. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性. ① 年間療養給付費: 102.30%. ① 被保険者一人あたりの年間療養給付費: 104.60%. 単位当たりコスト: トータルコスト×1,000円.

官民役割分担評価. 公共性: より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス. 実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス.

事業性. 役割分担: 妥当. 対象・手段: 妥当. 意図: 妥当. 有効性: 成果向上の余地あり. 効率性: コスト改善の余地あり.

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である.

一次評価日: 令和2年5月28日. 一次評価責任者: 本間 廣勝. 二次評価日: 令和2年6月18日.

Table with project details: 事務事業名 (特定健康診査等事業), 所管部署名 (健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係), 事業期間 (平成20年度 ~ 未設定), 事業年齢 (11歳), 事務事業の性質 (毎年繰り返し), 直接事業費 (有), 実施期間 (令和元年度), 事業区分 (自治事務), 執行方法 (一部委託), 関係付け (有), 実施計画 (第4期実施計画), 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 (有), 個別計画の位置付け (有), 対象 (被保険者), 対象年齢 (40, 74, 40歳以上75歳未満), 意図 (特定健康診査を受診することで生活習慣を見直し...)

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 予算(千円), 令和元年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和2年度 当初(千円), 令和3年度 計画(千円)

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 単位, 平成29年度 目標(見込)値, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 実績値, 令和2年度 計画(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値. Includes indicators for inspection recipients and reporting frequency.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes a bar chart for '大 成果向上度 小' and a table for '主 な 取 組' (Main Activities) showing monthly inspection counts.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes two charts: '必要性' (Necessity) and '行政専門性' (Administrative Specialization).

Table with appropriateness and effectiveness: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Includes '妥当性' (Appropriateness) and '有効性' (Effectiveness) sections.

Table with improvement and future directions: 改革改善, 今後の方針. Includes 'これまでの改善(検討)状況とその内容' and '今後の方針'.

Table with evaluation dates and future directions: 一次評価日, 二次評価日, 今後の方針. Includes '一次評価日' and '二次評価日'.

#### 4 主要施策の成果

### (3) 農業集落排水事業特別会計

Table with project details: 農業集落排水施設維持管理事業, 事業期間 平成17年度～未設定, 事業年齢 14歳, 事業区分 法定受託事務, 自治事務, 執行方法 一部委託, 排水施設の管理の委託.

Table with financial data: 区分, 区別, 平成29年度決算(千円), 平成30年度決算(千円), 令和元年度予算(千円), 令和元年度決算(千円), 増減額(千円), 令和2年度当初(千円), 令和3年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 計算式・説明(下段), 単位, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度目標(見込)値, 令和2年度計画(見込)値, 令和3年度計画(見込)値.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes charts for cost reduction and efficiency.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes charts for necessity and policy formation.

Table with project appropriateness and evaluation: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項), 妥当性, 有効性, 効率性.

Table with improvement and future directions: 改革改善, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

#### 4 主要施策の成果

#### (4) 介護保険特別会計



Table with columns for project name (介護保険給付事業), period, nature, and detailed financial/operational data.

Table showing budget and cost breakdown by category (A, B, C, D) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for fiscal years.



Table for evaluation (評価) with columns for activity results, efficiency, and main points, including a 2x2 matrix for cost vs. results.

Table for public and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for appropriateness (事業性) with columns for role division, objectives, and effectiveness.

Table for improvement (改革改善) with columns for current status and future strategies.

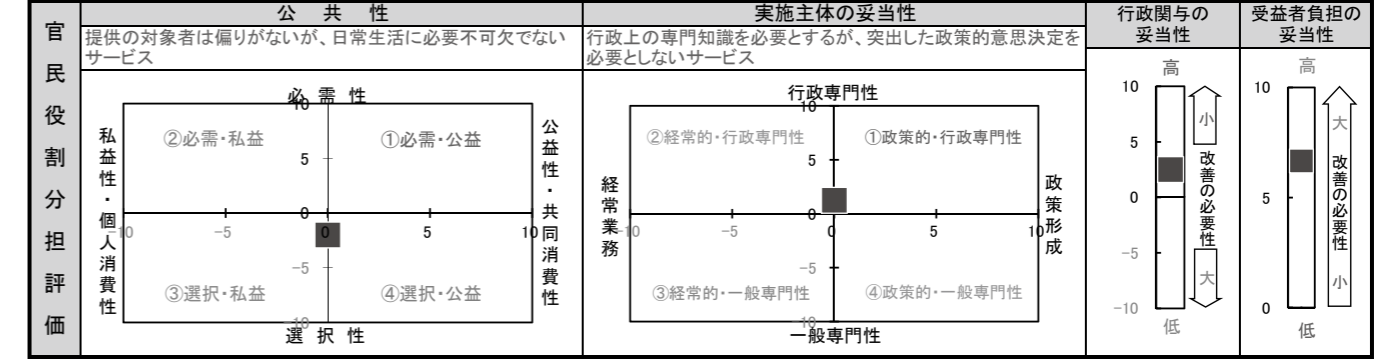
Table for evaluation dates and responsibilities (一次評価日, 二次評価日).

基 本 事 業 事 業 名 ふれあいデイサービス事業
所管部署名 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事前評価日 令和元年5月27日 事前評価責任者 鈴木 康雄
事業期間 平成12年度～未設定 事業年齢 19歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有 無

投資入 資 源
区分 区 分
A ① 直接事業費 7,728 7,560 8,412 7,749 189 9,048 9,048
② 人件費 481 7,999 7,138 12,995 4,996 6,962 6,962
③ 間接経費(加算) 589 468 468 621 621
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,209 15,559 16,139 21,211 5,652 16,631 16,631
B ⑥ 国庫支出金 1,933 1,512 1,682 1,535 23 1,688 1,688
⑦ 県支出金 966 945 1,051 959 14 1,055 1,055
⑧ 市債
⑨ その他 4,158 4,627 4,223 65 4,640 4,640
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 366 345 345 0 610 610
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,944 8,599 8,434 14,149 5,550 8,638 8,638
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位
計算式・説明 (下段)
平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 独居高齢者及び高齢者のみ世帯数 世帯 6,530 6,857 7,160 7,374 7,374
② 独居高齢者及び高齢者のみで構成される世帯数(3月31日現在) 世帯 6,582 6,898 6,424
活 動 指 標
① サービス利用者数 人 80 80 80 80 80
② サービス利用者数 人 59 72 67
成 果 指 標
① サービス延べ利用回数 日 3,680 3,680 3,680 3,680 3,680
② サービス延べ利用回数 日 2,390 2,243 2,080

業 績 評 価 組
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① サービス利用者数 73.75% 90.00% 83.75%
① サービス延べ利用回数 64.95% 60.95% 56.52%
効率性 ① サービス利用者数 216,097 316,589
① サービス延べ利用回数 46.50%
主 要 な 取 組
令和元年度ふれあいデイサービス利用状況
1 開催場所 平沼地区公民館(月・火・金) 美南地区公民館(水・木)
2 開催回数(延べ) 200回
3 利用者数(延べ) 646人



事 業 性 評 価
区分 役 割 分 担 ① 妥当 ② 要検討
対 象 ・ 手 段 ① 妥当 ② 要検討
意 図 ① 妥当 ② 要検討
有 効 性 成果向上の余地 あり なし
上 位 施 策 へ の 貢 献 度 あり なし
効 率 性 コスト改善の余地 あり なし
受 益 者 負 担 の 適 正 化 あり なし

改 善 改 善
これまでの改善(検討)状況とその内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 令和2年5月28日 一 次 評 価 責 任 者 鈴木 康雄
二 次 評 価 日 令和2年6月29日

Table with columns for project name (地域包括支援センター事業), period, budget, and evaluation criteria. Includes sub-sections for basic information, project details, and evaluation items.

Table showing financial breakdown by category (A, B, C, D) with columns for budget, actuals, and planned amounts for various cost items.

Table for target setting and achievement, listing indicators (e.g., number of elderly people) and their performance over time.

Table for performance evaluation, including a 2x2 matrix for 'Cost' vs 'Results' and a list of main evaluation points (e.g., comprehensive consultation services).

Table for public and implementation body appropriateness, featuring two matrices: one for 'Publicness' and one for 'Implementation Body Appropriateness'.

Table for evaluation criteria, detailing 'Role Allocation', 'Objectives/Methods', and 'Effectiveness' with checkboxes for compliance.

Table for improvement status, including 'Current Status' and 'Future Improvement Strategies'.

Table for future directions, showing 'Next Steps' and 'Expansion/Reduction' options.

Table for secondary evaluation, including 'Next Steps' and 'Explanation' sections.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 4011 27

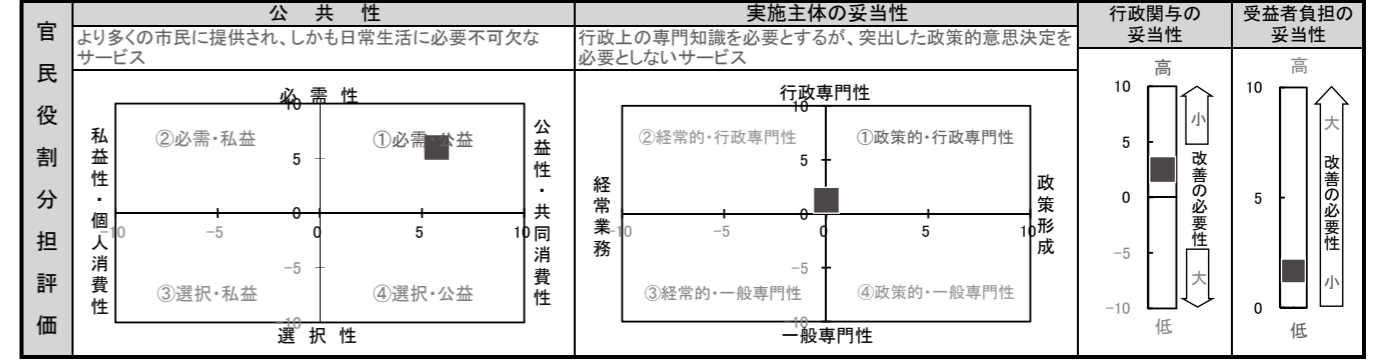
基	事務事業名	在宅医療と介護連携推進事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者
本	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
事	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業名	在宅医療と介護連携推進事業		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			会計区分	吉川市介護保険特別会計	
項	施策	第7節 地域医療体制の充実			款項	地域支援事業費 地域支援事業費	
	施策小項目	(3)在宅医療の推進			目	包括的支援事業・任意事業費	
目	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	包括的支援事業		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
的	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	計画名	高齢者福祉計画		
	対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者とその家族		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	401106
意	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。		手続(どのような事業を行うのか)	・吉川松伏多職種連携の会による研修会・講演会の実施 ・在宅医療サポートセンターの設置 ・医療介護情報提供システムによるサービス事業所情報の提供		
	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに医療介護職の連携を深化させる必要がある。					

区分	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 直接事業費	105	9,835	10,589	9,290	-545	11,041	11,041	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	0人	0.28人	0.28人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,269	12,165	12,968	11,611	-554	13,362	13,362		
B	⑥ 国庫支出金	40	3,786	4,071	3,576	-210	4,251	4,251	
	国補助率	39.0/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100	0	38.5/100	38.5/100	
	⑦ 県支出金	20	1,893	2,035	1,788	-105	2,125	2,125	
県補助率	19.5/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100	0	19.25/100	19.25/100		
⑧ 市債									
⑨ その他	20	2,262	2,432	2,136	-126	2,540	2,540		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,189	4,224	4,430	4,111	-113	4,446	4,446	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 65歳以上の高齢者	人	16,089	16,638	17,090	17,508	17,820
	65歳以上の高齢者数(各年度末)		16,050	16,869	17,173		
要介護(要支援)認定者数	要介護(要支援)認定者数(各年度末)	人	2,159	2,065	2,199	2,399	2,542
	要介護(要支援)認定者数(各年度末)		2,006	2,136	2,247		
活動指標	① 吉川松伏多職種連携の会	回	6	6	6	6	6
	吉川松伏多職種連携の会開催数		6	6	6		
成果指標	① 吉川松伏多職種連携の会	回	6	6	6	6	6
	吉川松伏多職種連携の会開催数		6	6	6		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 吉川松伏多職種連携の会	100.00%	100.00%	100.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
成果	① 吉川松伏多職種連携の会	100.00%	100.00%	100.00%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度
	① 吉川松伏多職種連携の会	円/回	2,027,467	1,935,108	↑
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-4.56%	コストが若干減少している	小 効率性向上度 大
	吉川松伏多職種連携の会概要	1 設置 平成22年度 2 構成 医師会、地域包括支援センター、居宅支援事業所、病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、行政など 3 内容 医療体制整備の検討、医療介護職向け研修会、市民への普及啓発など			



区分	評価	評価判断理由(特記事項)
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
事業性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	二次評価	

一次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
二次評価	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

#### 4 主要施策の成果

### (5) 後期高齢者医療特別会計

Table with columns for project name (広域連合納付事業), period, budget, and objectives. Includes sub-sections for '基本事項' and '事業内容'.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (Heisei 29, Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3). Includes columns for budget, actuals, and planned values.

Table for '目標設定' (Goal Setting) with columns for indicator name, unit, and performance values for Heisei 29, Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, and Reiwa 3.

Table for '事業評価' (Business Evaluation) including '業績' (Performance) and '評価' (Evaluation) sections. Features a '成果・効率性向上度のポジション' (Position of Achievement and Efficiency Improvement) matrix and a '主なもの' (Main Items) section with financial data.

Table for '官民役割分担評価' (Public-Private Role Division Evaluation) with two charts: '公共性' (Publicity) and '実施主体の妥当性' (Appropriateness of Implementation Body). Includes axes for '必要性' (Necessity) and '選択性' (Selectivity).

Table for '事業性' (Business Nature) with columns for '区分' (Division), '評価' (Evaluation), and '評価判断理由(特記事項)' (Evaluation Judgment Reason (Special Notes)).

Table for '改革改善' (Reform Improvement) with columns for '区分' (Division), '評価' (Evaluation), and '評価判断理由(特記事項)' (Evaluation Judgment Reason (Special Notes)).

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for '区分' (Division), '評価' (Evaluation), and '評価判断理由(特記事項)' (Evaluation Judgment Reason (Special Notes)).

#### 4 主要施策の成果

### (6) 吉川美南駅東口周辺地 土地区画整理事業特別会計

令和元年度 事務事業評価シート

No. 7021 01

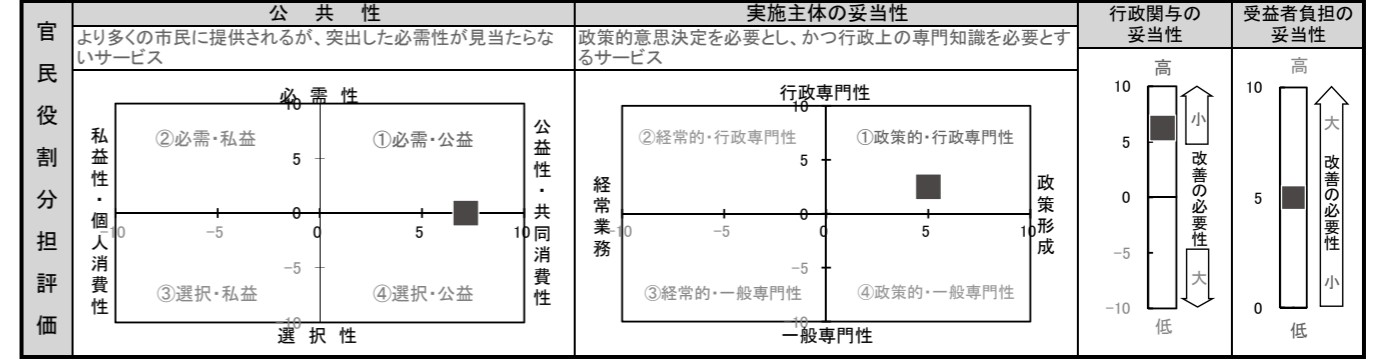
基	事務事業名	土地区画整理推進事業		所管部署名	都市整備部 吉川美南駅周辺地域整備課 吉川美南駅周辺地域整備担当		
	事業期間	平成29年度 ~ 令和8年度	事業年齢	2歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者
本	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	土地区画整理法		
	事務事業の性質	複数年度		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名 土地区画整理推進事業		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			会計区分	吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計	
項	施策	第2節 新しい市街地の整備		目	款	事業費 事業費	
	施策小項目	(2)吉川美南駅周辺地域の整備			目	土地区画整理事業費	
的	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
目	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 702101		
	対象(誰を、何を)	吉川美南駅東口周辺地区		手 段 (どのような事業を行うのか)	①土地区画整理審議会、評価委員会の開催 ②換地設計、仮換地の供覧、仮換地指定 ③工事、移転補償 ④換地計画作成、換地処分公告		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川市の新たな玄関口にふさわしい吉川美南駅と一体となった複合新拠点となる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		一部仮換地に合意していない地権者がいるため、今後も協議を重ねていく必要がある。また、建物移転が必要な地権者がいるため円滑に合意形成を図っていく必要がある。		

区分	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	559,739	1,087,743	2,277,151	2,239,587	1,151,844	3,590,728	3,275,200
	② 人 件 費	37,185	35,335	35,335	34,111	-1,224	34,111	34,111
	正職員直接投入人員	3.72人	3.65人	3.65人	3.54人	-0.11人	3.54人	3.54人
	正職員間接投入人員	0.92人	0.9人	0.9人	0.87人	-0.03人	0.87人	0.87人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	596,924	1,123,079	2,312,486	2,273,699	1,150,620	3,624,839	3,309,311	
B	⑥ 国庫支出金							
	国 庫 補 助 率							
	⑦ 県支出金							
県 補 助 率								
⑧ 市 債	525,500	809,100	1,563,800	1,527,300	718,200	2,757,300	431,800	
⑨ そ の 他						91,800	1,621,000	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	71,424	313,979	748,686	746,399	432,420	775,739	1,256,511
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	吉川美南駅東口周辺地区(使用収益開始面積)	ha	0	0	0	0	0
	施行区域:59.1ha		0	0	0	0	0
②	工事累計開始面積	ha	19	25	28	35	46
	造成工事を開始した面積		19	25	27		
	まちづくりニュースの発行回数	回	4	3	3	3	3
	地権者への年間発行回数		2	2	2		
③	審議会等の開催	回	5	6	7	6	6
	仮換地供覧報告、路線図、仮換地指定①、保留地決定、仮換地指定②、土地評価基準変更、仮換地指定③		3	3	6		
④	土地区画整理法等に基づく事業実施手続き	%	40	40	50	50	60
	審議会の発足10、申出回収20、換地設計30、仮換地供覧40、保留地決定50、使用収益開始60、本換地経費70、決定80、換地処分100		30	40	50		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業	① 工事累計開始面積	100.00%	100.00%	96.43%	成果の維持と効率性の改善が必要
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★	
績	① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き	75.00%	100.00%	100.00%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★	★★★★★	★★★★★	
主	単 位 当たり コスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度
	① 工事累計開始面積	円/ha	44,923,143	84,211,056	↓
取	単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト		87.46%		コストが増加している
	1 委託業務	業務名	契約期間	契約金額	業務内容
組	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業包括支援業務委託(H31)	H31.4.1~R2.3.31	336,043,979	補償、換地、調査設計、工事施工管理等	
	吉川美南駅東口周辺地区企業誘致活動支援業務委託(H31)	H31.4.1~R2.3.31	4,947,000	まちづくりパートナー公募等	
主	2 主な工事	工事名	施工期間	契約金額	請負者
	吉川美南駅東口周辺地区1号調整池工事(その1)	R1.6.12~R2.3.31	362,010,000	倉倉建設(株)	
取	吉川美南駅東口周辺地区橋梁工事(その1)	R1.9.26~R2.3.31	149,622,000	(有)コンストラクションヤマザキ	
	吉川美南駅東口周辺地区盛土工事(その7)	R1.10.28~R2.3.31	138,523,000	(有)コンストラクションヤマザキ	
組	3 審議会の開催	第6回 H31.4.26 仮換地供覧実施報告	第9回 R1.11.14 第3回仮換地指定	第3回 R1.5.17 整理前後路線価指数(諮問)	4 評価委員会の開催
	第7回 R1.5.23 第1回仮換地指定	第8回 R1.7.30 第2回仮換地指定	第4回 R1.7.10 保留地の一部決定(諮問)		



区分	評価	評価判断理由(特記事項)
事	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
業	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
評	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	改革	これまでの改善(検討)状況と内容
改	改善実施済	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	事業期間内での整備を行うために、効率性や経済性に優れた工事計画や建物移転計画に適宜見直しを図っていく。事業を円滑に進めるためには、地権者の協力、関係機関との協議が必要となることから、丁寧な対応を行っていく。
善	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
業	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和2年5月28日
一	一次評価責任者	堀江 豊
	二次評価	今後の方針
次	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	説明	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二	二次評価日	令和2年6月22日



# III 資料

1 令和元年度一般会計款別決算額比較表

(1) 歳入

科目	年度	予算現額 (前年度繰越額を含む)	調定額	収入済額
1 市 税	元	9,672,176	10,057,713	9,792,898
	30	9,498,583	9,934,495	9,630,104
2 地方譲与税	元	178,000	186,258	186,258
	30	167,000	181,264	181,264
3 利子割交付金	元	7,000	7,529	7,529
	30	10,000	14,340	14,340
4 配当割交付金	元	35,000	49,285	49,285
	30	31,000	40,005	40,005
5 株式等譲渡所得割交付金	元	35,000	29,838	29,838
	30	35,000	36,978	36,978
6 地方消費税交付金	元	1,120,000	1,127,325	1,127,325
	30	1,131,000	1,171,086	1,171,086
7 ゴルフ場利用税交付金	元	13,000	15,336	15,336
	30	15,000	17,210	17,210
8 自動車取得税交付金	元	41,000	41,699	41,699
	30	66,000	77,716	77,716
9 環境性能割交付金	元	10,000	12,620	12,620
	30	—	—	—
10 地方特例交付金	元	150,094	203,351	203,351
	30	108,248	108,248	108,248
11 地方交付税	元	1,487,682	1,500,789	1,500,789
	30	1,495,148	1,510,626	1,510,626
12 交通安全対策特別交付金	元	9,000	8,214	8,214
	30	9,000	8,788	8,788
13 分担金及び負担金	元	294,587	306,453	293,237
	30	372,504	393,805	374,538
14 使用料及び手数料	元	175,051	176,838	176,271
	30	180,501	183,433	182,640
15 国庫支出金	元	4,922,918	4,888,016	4,836,222
	30	4,246,562	4,269,437	3,996,880
16 県支出金	元	1,573,849	1,556,274	1,556,274
	30	1,388,988	1,375,426	1,375,426
17 財産収入	元	28,715	41,756	41,756
	30	78,664	79,105	79,105
18 寄附金	元	23,210	22,908	22,908
	30	14,000	14,339	14,339
19 繰入金	元	361,831	361,587	361,587
	30	700,027	623,858	623,858
20 繰越金	元	749,484	749,484	749,484
	30	591,915	591,915	591,915
21 諸収入	元	561,152	622,231	558,820
	30	577,465	662,779	611,089
22 市債	元	5,102,549	4,824,749	4,824,749
	30	2,918,647	2,087,547	2,087,547
合計	元	26,551,298	26,790,253	26,396,450
	30	23,635,252	23,382,400	22,733,702

(単位：千円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		
		対予算	対調定	歳入割合
38,493	226,845	101.2	97.4	37.1
28,633	276,101	101.4	96.9	42.4
0	0	104.6	100.0	0.7
0	0	108.5	100.0	0.8
0	0	107.6	100.0	0.0
0	0	143.4	100.0	0.1
0	0	140.8	100.0	0.2
0	0	129.0	100.0	0.2
0	0	85.3	100.0	0.1
0	0	105.7	100.0	0.2
0	0	100.7	100.0	4.3
0	0	103.5	100.0	5.1
0	0	118.0	100.0	0.1
0	0	114.7	100.0	0.1
0	0	101.7	100.0	0.1
0	0	117.8	100.0	0.3
0	0	126.2	100.0	0.0
—	—	—	—	—
0	0	135.5	100.0	0.8
0	0	100.0	100.0	0.5
0	0	100.9	100.0	5.7
0	0	101.0	100.0	6.6
0	0	91.3	100.0	0.0
0	0	97.6	100.0	0.0
756	12,459	99.5	95.7	1.1
1,134	18,143	100.5	95.1	1.7
0	567	100.7	99.7	0.7
208	585	101.2	99.6	0.8
0	51,794	98.2	98.9	18.3
0	272,557	94.1	93.6	17.6
0	0	98.9	100.0	5.9
0	0	99.0	100.0	6.0
0	0	145.4	100.0	0.2
0	0	100.6	100.0	0.3
0	0	98.7	100.0	0.1
0	0	102.4	100.0	0.1
0	0	99.9	100.0	1.4
0	0	89.1	100.0	2.7
0	0	100.0	100.0	2.8
0	0	100.0	100.0	2.6
1,705	61,706	99.6	89.8	2.1
1,245	50,445	105.8	92.2	2.7
0	0	94.6	100.0	18.3
0	0	71.5	100.0	9.2
40,954	353,371	99.4	98.5	100.0
31,220	617,831	96.2	97.2	100.0

## (2) 歳出

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額
		(前年度繰越額を含む)	
1 議 会 費	元	209,557	205,079
	30	209,736	206,866
2 総 務 費	元	2,182,456	2,123,557
	30	2,550,403	2,297,202
3 民 生 費	元	10,064,684	9,828,104
	30	9,558,939	9,426,817
4 衛 生 費	元	1,526,747	1,491,912
	30	1,518,161	1,476,938
5 農 林 水 産 業 費	元	247,063	242,002
	30	264,342	257,007
6 商 工 費	元	167,750	148,524
	30	119,999	114,418
7 土 木 費	元	2,691,339	2,383,305
	30	1,967,154	1,800,934
8 消 防 費	元	1,160,252	1,156,531
	30	1,280,584	1,275,637
9 教 育 費	元	6,320,160	6,245,738
	30	4,013,760	2,987,687
10 公 債 費	元	1,970,369	1,970,368
	30	1,963,697	1,963,696
11 諸 支 出 金	元	2,381	2,224
	30	177,330	177,016
12 予 備 費	元	8,540	0
	30	11,147	0
合 計	元	26,551,298	25,797,344
	30	23,635,252	21,984,218

(単位：千円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
		対 予 算	対 歳 出 計
0	4,478	97.9	0.8
0	2,870	98.6	0.9
0	58,899	97.3	8.2
121,215	131,986	90.1	10.5
49,791	186,789	97.6	38.1
12,096	120,026	98.6	42.9
0	34,835	97.7	5.8
0	41,223	97.3	6.7
0	5,061	98.0	0.9
0	7,335	97.2	1.2
0	19,226	88.5	0.6
0	5,581	95.3	0.5
270,181	37,853	88.6	9.3
116,835	49,385	91.6	8.2
0	3,721	99.7	4.5
0	4,947	99.6	5.8
550	73,872	98.8	24.2
993,882	32,191	74.4	13.6
0	1	100.0	7.6
0	1	100.0	8.9
0	157	93.4	0.0
0	314	99.8	0.8
0	8,540	0.0	0.0
0	11,147	0.0	0.0
320,522	433,432	97.2	100.0
1,244,028	407,006	93.0	100.0

2 一般会計決算額の推移表

(1) 歳入

款		令和元年度			
		金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
自主財源	1 市 税	9,792,898	37.1	162,794	1.7
	内 市 民 税	4,790,824	18.1	104,146	2.2
	固 定 資 産 税	3,931,116	14.9	43,689	1.1
	軽 自 動 車 税	121,923	0.5	5,503	4.7
	訳 市 た ば こ 税	464,576	1.8	6,745	1.5
	都 市 計 画 税	484,459	1.8	2,711	0.6
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	293,237	1.1	△ 81,301	△ 21.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	176,271	0.7	△ 6,369	△ 3.5
	17 財 産 収 入	41,756	0.2	△ 37,349	△ 47.2
	18 寄 附 金	22,908	0.1	8,569	59.8
依存財源	19 繰 入 金	361,587	1.4	△ 262,271	△ 42.0
	20 繰 越 金	749,484	2.8	157,569	26.6
	21 諸 収 入	558,820	2.1	△ 52,269	△ 8.6
	小 計	11,996,961	45.5	△ 110,627	△ 0.9
	2 地 方 譲 与 税	186,258	0.7	4,994	2.8
	3 利 子 割 交 付 金	7,529	0.0	△ 6,811	△ 47.5
	4 配 当 割 交 付 金	49,285	0.2	9,280	23.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,838	0.1	△ 7,140	△ 19.3
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,127,325	4.3	△ 43,761	△ 3.7
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,336	0.1	△ 1,874	△ 10.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,699	0.1	△ 36,017	△ 46.3	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,620	0.0	12,620	皆増	
10 地 方 特 例 交 付 金	203,351	0.8	95,103	87.9	
11 地 方 交 付 税	1,500,789	5.7	△ 9,837	△ 0.7	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,214	0.0	△ 574	△ 6.5	
15 国 庫 支 出 金	4,836,222	18.3	839,342	21.0	
16 県 支 出 金	1,556,274	5.9	180,848	13.1	
22 市 債	4,824,749	18.3	2,737,202	131.1	
小 計	14,399,489	54.5	3,773,375	35.5	
歳 入 合 計	26,396,450	100.0	3,662,748	16.1	

(単位：千円、%)

平成30年度				平成29年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
9,630,104	42.4	61,444	0.6	9,568,660	34.4	171,224	1.8
4,686,678	20.7	49,487	1.1	4,637,191	16.7	140,083	3.1
3,887,427	17.1	7,996	0.2	3,879,431	13.9	40,451	1.1
116,420	0.5	5,241	4.7	111,179	0.4	7,011	6.7
457,831	2.0	△ 5,550	△ 1.2	463,381	1.7	△ 23,000	△ 4.7
481,748	2.1	4,270	0.9	477,478	1.7	6,679	1.4
374,538	1.7	△ 13,736	△ 3.5	388,274	1.4	△ 61,625	△ 13.7
182,640	0.8	△ 12,919	△ 6.6	195,559	0.7	△ 3,191	△ 1.6
79,105	0.3	62,353	372.2	16,752	0.1	9,759	139.6
14,339	0.1	1,094	8.3	13,245	0.0	△ 21,070	△ 61.4
623,858	2.7	△ 1,042,829	△ 62.6	1,666,687	6.0	789,310	90.0
591,915	2.6	19,318	3.4	572,597	2.0	△ 49,887	△ 8.0
611,089	2.7	△ 21,466	△ 3.4	632,555	2.3	△ 79,479	△ 11.2
12,107,588	53.3	△ 946,741	△ 7.3	13,054,329	46.9	755,041	6.1
181,264	0.8	6,211	3.5	175,053	0.6	△ 13,998	△ 7.4
14,340	0.1	272	1.9	14,068	0.1	5,483	63.9
40,005	0.2	△ 8,511	△ 17.5	48,516	0.2	12,629	35.2
36,978	0.2	△ 16,222	△ 30.5	53,200	0.2	31,231	142.2
1,171,086	5.1	128,538	12.3	1,042,548	3.7	85,964	9.0
17,210	0.1	1,365	8.6	15,845	0.1	△ 112	△ 0.7
77,716	0.3	3,579	4.8	74,137	0.3	18,182	32.5
108,248	0.5	12,340	12.9	95,908	0.3	9,168	10.6
1,510,626	6.6	28,083	1.9	1,482,543	5.3	△ 33,560	△ 2.2
8,788	0.0	△ 894	△ 9.2	9,682	0.0	119	1.2
3,996,880	17.6	218,706	5.8	3,778,174	13.6	480,994	14.6
1,375,426	6.0	△ 45,055	△ 3.2	1,420,481	5.1	111,210	8.5
2,087,547	9.2	△ 4,481,200	△ 68.2	6,568,747	23.6	5,046,791	331.6
10,626,114	46.7	△ 4,152,788	△ 28.1	14,778,902	53.1	5,754,101	63.8
22,733,702	100.0	△ 5,099,529	△ 18.3	27,833,231	100.0	6,509,142	30.5

## (2) 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区分	令和元年度			
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 議会費	205,079	0.8	△ 1,787	△ 0.9
2 総務費	2,123,557	8.2	△ 173,645	△ 7.6
3 民生費	9,828,104	38.1	401,287	4.3
4 衛生費	1,491,912	5.8	14,974	1.0
5 農林水産業費	242,002	0.9	△ 15,005	△ 5.8
6 商工費	148,524	0.6	34,106	29.8
7 土木費	2,383,305	9.3	582,371	32.3
8 消防費	1,156,531	4.5	△ 119,106	△ 9.3
9 教育費	6,245,738	24.2	3,258,051	109.0
10 公債費	1,970,368	7.6	6,672	0.3
11 諸支出金	2,224	0.0	△ 174,792	△ 98.7
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	25,797,344	100.0	3,813,126	17.3

平成30年度				平成29年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
206,866	0.9	△ 2,669	△ 1.3	209,535	0.8	538	0.3
2,297,202	10.5	△ 3,067,515	△ 57.2	5,364,717	19.7	2,817,099	110.6
9,426,817	42.9	238,639	2.6	9,188,178	33.7	702,878	8.3
1,476,938	6.7	△ 33,149	△ 2.2	1,510,087	5.5	△ 6,721	△ 0.4
257,007	1.2	△ 149,102	△ 36.7	406,109	1.5	34,095	9.2
114,418	0.5	3,663	3.3	110,755	0.4	△ 34,294	△ 23.6
1,800,934	8.2	78,725	4.6	1,722,209	6.3	△ 59,506	△ 3.3
1,275,637	5.8	142,851	12.6	1,132,786	4.2	△ 292,908	△ 20.5
2,987,687	13.6	△ 2,190,565	△ 42.3	5,178,252	19.0	2,690,305	108.1
1,963,696	8.9	△ 370,690	△ 15.9	2,334,386	8.6	717,026	44.3
177,016	0.8	92,714	110.0	84,302	0.3	△ 78,689	△ 48.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3	27,241,316	100.0	6,489,823	31.3

(3) 歳出(性質別)

区 分	令和元年度				
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	
消費的 経費	人件費	3,322,207	12.9	13,439	0.4
	うち職員給	2,214,960	8.6	19,824	0.9
	物件費	3,679,648	14.3	35,587	1.0
	維持補修費	159,088	0.6	△ 8,475	△ 5.1
	扶助費	6,351,441	24.6	461,105	7.8
	補助費等	2,261,333	8.8	193,329	9.3
	うち一部事務組合負担金	1,349,987	5.2	21,658	1.6
	小計	15,773,717	61.2	694,985	4.6
投資的 経費	普通建設事業費	6,060,746	23.5	3,396,020	127.4
	補助事業費	2,837,766	11.0	1,446,264	103.9
	単独事業費	3,068,420	11.9	1,924,630	168.3
	県営事業負担金	119,870	0.5	14,778	14.1
	その他	34,690	0.1	10,348	42.5
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0
小計	6,060,746	23.5	3,396,020	127.4	
その他の 経費	公債費	1,970,368	7.6	6,673	0.3
	積立金	2,222	0.0	△ 174,791	△ 98.7
	投資及び出資金	86,313	0.3	86,313	皆増
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	1,873,978	7.3	△ 196,074	△ 9.5
	小計	3,962,881	15.3	△ 277,879	△ 6.6
歳出合計	25,797,344	100.0	3,813,126	17.3	

平成30年度				平成29年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
3,308,768	15.0	△ 98,964	△ 2.9	3,407,732	12.5	50,872	1.5
2,195,136	10.0	△ 36,646	△ 1.6	2,231,782	8.2	28,584	1.3
3,644,061	16.6	213,055	6.2	3,431,006	12.6	△ 152,934	△ 4.3
167,563	0.8	110,495	193.6	57,068	0.2	△ 2,018	△ 3.4
5,890,336	26.8	194,487	3.4	5,695,849	20.9	133,362	2.4
2,068,004	9.4	△ 46,873	△ 2.2	2,114,877	7.8	△ 17,854	△ 0.8
1,328,329	6.0	45,906	3.6	1,282,423	4.7	△ 3,006	△ 0.2
15,078,732	68.6	372,200	2.5	14,706,532	54.0	11,428	0.1
2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5	7,946,744	29.2	5,762,298	263.8
1,391,502	6.3	211,621	17.9	1,179,881	4.3	644,318	120.3
1,143,790	5.2	△ 5,416,324	△ 82.6	6,560,114	24.1	5,039,768	331.5
105,092	0.5	△ 47,972	△ 31.3	153,064	0.6	58,912	62.6
24,342	0.1	△ 29,343	△ 54.7	53,685	0.2	19,300	56.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5	7,946,744	29.2	5,762,298	263.8
1,963,695	8.9	△ 370,664	△ 15.9	2,334,359	8.6	716,999	44.3
177,013	0.8	96,989	121.2	80,024	0.3	△ 73,902	△ 48.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30,000	0.1	△ 4,276	△ 12.5	34,276	0.1	4,276	14.3
2,070,052	9.5	△ 69,329	△ 3.2	2,139,381	7.8	68,725	3.3
4,240,760	19.3	△ 347,280	△ 7.6	4,588,040	16.8	716,098	18.5
21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3	27,241,316	100.0	6,489,824	31.3

3 令和元年度一般会計性質別内訳の決算状況

(1) 款別決算状況 (地方財政状況調査区分による)

科 目	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農林水産業費		商 工 費	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
1 人件費	192,953	94.1	1,193,144	49.8	785,922	8.0	205,025	15.2	34,107	60.3	101,451	43.0	28,451	26.1
2 物件費	8,140	4.0	859,745	35.9	281,782	2.9	670,311	49.9	1,034	1.8	17,254	7.3	23,085	21.2
3 維持補修費			24,109	1.0	3,698	0.0	19,596	1.5			4,771	2.0	658	0.6
4 扶助費					6,287,894	63.9	13,124	1.0						
5 補助費等	3,986	1.9	163,921	6.8	258,256	2.6	363,313	27.0	11,436	20.2	15,601	6.6	32,996	30.2
6 普通建設事業費			152,864	6.4	426,898	4.3	73,008	5.4			72,713	30.8	3,966	3.6
7 災害復旧事業費														
8 失業対策事業費														
9 公債費														
10 積立金			2,222	0.1										
11 投資及び出資金														
12 貸付金									10,000	17.7			20,000	18.3
13 繰出金					1,797,882	18.3					24,342	10.3		
14 前年度繰上充用金														
合 計	205,079	100.0	2,396,005	100.0	9,842,332	100.0	1,344,377	100.0	56,577	100.0	236,132	100.0	109,156	100.0
合 計 の 財 源 内 訳	国庫支出金		34,846	1.4	3,359,420	34.1	15,928	1.2			270	0.1	31,078	28.5
	県支出金		188,220	7.8	1,311,454	13.3	17,794	1.3			24,996	10.6	1,342	1.2
	使用料及び手数料		75,060	3.1	26,856	0.3	20,877	1.6			4,034	1.7		
	分担金・負担金・寄附金		2,078	0.1	253,791	2.6	8,550	0.6						
	財産収入		1,347	0.1										
	繰入金				49,109	0.5								
	諸収入		23,112	1.0	75,330	0.8	46,609	3.5	10,000	17.7	3,972	1.7	20,137	18.4
	繰越金													
地方債		14,000	0.6	336,400	3.4	11,100	0.8			33,800	14.3			
一般財源等	205,079	100.0	2,057,342	85.9	4,429,972	45.0	1,223,519	91.0	46,577	82.3	169,060	71.6	56,599	51.9

(単位：千円、%)

土 木 費		消 防 費		教 育 費		災害復旧費		公 債 費		計		前年度決算		対前年度 決算比較		
金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	増減額	増減率	
280,026	11.8	52,535	4.6	448,593	7.4					3,322,207	12.9	3,308,768	15.0	13,439	0.4	
336,667	14.1	20,531	1.8	1,461,099	23.9					3,679,648	14.3	3,644,061	16.6	35,587	1.0	
17,794	0.7	520	0.0	87,942	1.4					159,088	0.6	167,563	0.8	△ 8,475	△ 5.1	
				50,423	0.8					6,351,441	24.6	5,890,336	26.8	461,105	7.8	
221,843	9.3	1,076,401	93.5	113,580	1.9					2,261,333	8.8	2,068,004	9.4	193,329	9.3	
1,388,909	58.3	1,478	0.1	3,940,910	64.6					6,060,746	23.5	2,664,726	12.1	3,396,020	127.4	
									1,970,368	100.0	1,970,368	7.6	1,963,695	8.9	6,673	0.3
										2,222	0.0	177,013	0.8	△ 174,791	△ 98.7	
86,313	3.6									86,313	0.3			86,313	皆増	
										30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
51,754	2.2									1,873,978	7.3	2,070,052	9.5	△ 196,074	△ 9.5	
2,383,306	100.0	1,151,465	100.0	6,102,547	100.0	0	0.0	1,970,368	100.0	25,797,344	100.0	21,984,218	100.0	3,813,126	17.3	
250,479	10.5			1,091,430	17.9					4,783,451	18.5	3,967,660	18.0	815,791	20.6	
3,915	0.2			8,484	0.1					1,556,205	6.0	1,374,551	6.3	181,654	13.2	
40,480	1.7			30,739	0.5					198,046	0.8	219,329	1.0	△ 21,283	△ 9.7	
385	0.0			2,768	0.1					267,572	1.0	333,167	1.5	△ 65,595	△ 19.7	
2	0.0									1,349	0.0	1,351	0.0	△ 2	△ 0.1	
6,994	0.3			190,551	3.1					246,654	1.0	371,424	1.7	△ 124,770	△ 33.6	
67	0.0			303,613	5.0					482,840	1.9	502,729	2.3	△ 19,889	△ 4.0	
946,000	39.7			2,693,700	44.1					4,035,000	15.6	1,107,700	5.0	2,927,300	264.3	
1,134,984	47.6	1,151,465	100.0	1,781,262	29.2				1,970,368	100.0	14,226,227	55.2	14,106,307	64.2	119,920	0.9

(2) 人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費の内訳

① 人件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	議 員 報 酬 手 当 等	124,419
2	委 員 等 報 酬	218,310
3	市 長 等 特 別 職 の 給 与	44,142
4	職 員 給	2,214,960
	① 基 本 給	1,398,227
	ア 給 料	1,286,706
	イ 扶 養 手 当	31,512
	ウ 地 域 手 当	80,009
	② そ の 他 の 手 当	816,733
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	169,341
	イ 管 理 職 手 当	45,415
	ウ 特 殊 勤 務 手 当	1,366
	エ 住 居 手 当	32,912
	オ 期 末 勤 勉 手 当	542,368
	カ 通 勤 手 当	25,331
	キ そ の 他	
5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	484,241
6	退 職 金	205,441
	① 退 職 手 当	
	② 退 職 手 当 組 合 負 担 金	205,441
7	恩 給 及 び 退 職 年 金	
8	災 害 補 償 費	2,784
	① 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,784
	② そ の 他	
9	職 員 互 助 会 補 助 金	
10	そ の 他	27,910
	合 計	3,322,207

② 物件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	賃 金	189,694
2	旅 費	7,018
3	交 際 費	739
4	需 用 費	768,902
5	役 務 費	100,346
6	備 品 購 入 費	196,789
7	委 託 料	2,031,218
8	そ の 他	384,942
	合 計	3,679,648

③ 補助費等

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	負 担 金 ・ 寄 附 金	1,711,661
2	補 助 交 付 金	446,482
3	加 入 団 体 に 対 す る 還 付 金	
4	そ の 他	103,190
	合 計	2,261,333

④ 普通建設事業費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	補 助 事 業 費	2,837,766
2	単 独 事 業 費	3,068,420
3	県 営 事 業 負 担 金	119,870
4	そ の 他	34,690
	合 計	6,060,746



#### 4 令和元年度一般会計職員に関する調査

(1) 職員給（地方財政状況調査区分による）

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員給	30,779	586,822	194,736	528,384	160,357

(2) 職員数

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係	
職員数 (人)	一般職員	5	98	37	97	27
	技能労務職員		2		4	1
	教育公務員					
	合 計	5	100	37	101	28

(3) 職員の年齢

区 分	職員数 (人) (A)	(A) の				
		18歳 未満	18～23	24～31	32～35	36～39
一般職員	348		15	94	36	19
技能労務職員	16					
教育公務員	7					1
合 計	371		15	94	36	20

(単位：千円)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
28,222	75,026	22,057	229,710	43,480	315,387	2,214,960

(令和2年4月1日現在)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
1	11	5	39		28	348
			4		5	16
					7	7
1	11	5	43	0	40	371

(令和2年4月1日現在)

内 訳 (人)							年 齢 合計数 (歳)	平均年齢
40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳 以上		
90	41	21	22	5	5		13,807	39.7
	2		2	3	8	1	955	59.7
3	1	2					319	45.6
93	44	23	24	8	13	1	15,081	40.6

5 令和元年度地方債現在高に関する調査

(単位：千円)

会計名	区分	30年度末 現在高	元年度 発行額	元年度 償還元金	元年度末 現在高	
一般会計	総額	20,839,579	4,824,749	1,865,801	23,798,527	
	内訳	財政融資資金	8,965,265	1,913,649	704,695	10,174,219
		郵貯資金				
		簡保資金	568,989		86,526	482,463
		地方公共団体金融機構	2,422,527	77,100	164,308	2,335,319
		市中銀行	4,975,757	2,151,500	601,585	6,525,672
		共済等	1,005,011	264,000	86,432	1,182,579
		その他の他	2,902,030	418,500	222,255	3,098,275
農集排会計	総額	174,243		10,090	164,154	
	内訳	財政融資資金	80,811		5,225	75,586
		地方公共団体金融機構	93,432		4,865	88,568
区整会計	総額	1,334,600	1,527,300		2,861,900	
	内訳	市中銀行	926,900	1,527,300		2,454,200
		その他の他	407,700			407,700
合計	総額	27,237,583	6,352,049	1,875,891	26,824,581	
	内訳	財政融資資金	11,684,158	1,913,649	709,920	10,249,805
		郵貯資金				
		簡保資金	759,662		86,526	482,463
		地方公共団体金融機構	4,474,825	77,100	169,173	2,423,887
		市中銀行	6,004,197	3,678,800	601,585	8,979,872
		共済等	1,005,011	264,000	86,432	1,182,579
		その他の他	3,309,730	418,500	222,255	3,505,975

※端数処理の関係で、30年度末現在高+元年度発行額-元年度償還元金=元年度末現在高にならない場合があります。

利率別内訳					
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	2.5%超
17,086,716	4,065,149	2,219,029	427,633		
8,140,123	1,006,238	969,353	58,504		
121,727	202,179	5,950	152,607		
1,713,479	621,840				
3,507,683	2,126,920	698,606	192,464		
1,016,717	107,972	57,890			
2,586,987		487,230	24,058		
27,000		23,397	48,073	65,684	
		11,812	26,041	37,733	
27,000		11,585	22,032	27,951	
2,861,900					
2,454,200					
407,700					
19,975,616	4,065,149	2,242,426	475,706	65,684	0
8,140,123	1,006,238	981,165	84,545	37,733	
121,727	202,179	5,950	152,607		
1,740,479	621,840	11,585	22,032	27,951	
5,961,883	2,126,920	698,606	192,464		
1,016,717	107,972	57,890			
2,994,687		487,230	24,058		

6 令和元年度市税賦課及び収納状況

(1) 現年度課税分

税目	納税義務者 (人・社)	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	83,277	9,301,742,942	9,221,911,129
個人市民税	38,276	4,341,715,081	4,290,865,500
均等割		133,502,784	131,928,190
所得割		4,208,212,297	4,158,937,310
法人市民税	1,779	448,935,500	447,847,600
均等割		168,118,700	167,050,000
法人税割		280,816,800	280,797,600
固定資産税	24,989	3,924,316,000	3,897,279,168
土地	21,304	1,738,521,200	1,726,534,799
家屋	20,710	1,725,568,700	1,713,671,602
償却資産	802	457,363,000	454,209,667
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2	2,863,100	2,863,100
軽自動車税	18,230	122,200,200	121,342,700
軽自動車税		121,236,400	120,378,900
環境性能割		963,800	963,800
市たばこ税	3	464,576,161	464,576,161
目的税	18,753	484,191,600	480,711,813
都市計画税	18,753	484,191,600	480,711,813
土地	16,618	273,240,200	271,276,478
家屋	16,264	210,951,400	209,435,335
合計	102,030	9,785,934,542	9,702,622,942

(2) 滞納繰越分

税目	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	262,073,402	86,528,021
個人市民税	146,816,207	51,208,058
法人市民税	3,120,394	902,845
固定資産税	109,342,586	33,837,075
軽自動車税	2,794,215	580,043
目的税	9,705,249	3,747,512
都市計画税	9,705,249	3,747,512
合計	271,778,651	90,275,533

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)		
				義務者数	調定額	収納率
1,455,686	466,475	78,376,127	99.1%	1.6	2.0	△ 0.1
1,297,285	296,775	49,552,296	98.8%	2.3	2.3	△ 0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
41,600	19,700	1,046,300	99.8%	2.5	4.4	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
116,801	144,000	26,920,031	99.3%	0.9	1.5	△ 0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	6,000	857,500	99.3%	0.9	5.1	△ 0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	100.0%	50.0	1.5	0.0
18,599	28,200	3,461,188	99.3%	1.2	0.9	△ 0.1
18,599	28,200	3,461,188	99.3%	1.2	0.9	△ 0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
1,474,285	494,675	81,837,315	99.1%	1.5	2.0	△ 0.2

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)	
				調定額	収納率
36,281,729	28,087	139,263,652	33.0%	△ 19.9	1.8
24,374,467	28,087	71,233,682	34.9%	△ 19.7	3.8
1,367,836	0	849,713	28.9%	△ 23.1	△ 4.8
10,304,281	0	65,201,230	30.9%	△ 20.4	△ 0.4
235,145	0	1,979,027	20.8%	△ 8.2	△ 5.4
736,917	0	5,220,820	38.6%	△ 19.8	△ 0.6
736,917	0	5,220,820	38.6%	△ 19.8	△ 0.6
37,018,646	28,087	144,484,472	33.2%	△ 19.9	1.7

7 福祉サービス及び公共施設利用実績

(1) 障がい福祉サービス利用実績

① 障害者手帳等所持者数（年度末現在）

手帳種別		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
身体障害者手帳	所持者数	1,736人	1,725人	1,727人	2人	
	内訳	1級	620人	618人	616人	△ 2人
		2級	253人	241人	247人	6人
		3級	289人	287人	281人	△ 6人
		4級	417人	418人	415人	△ 3人
		5級	97人	98人	102人	4人
		6級	60人	63人	66人	3人
療育手帳	所持者数	457人	472人	505人	33人	
	内訳	㊤	99人	97人	96人	△ 1人
		A	85人	86人	84人	△ 2人
		B	141人	147人	164人	17人
		C	132人	142人	161人	19人
精神障害者保健福祉手帳	所持者数	444人	509人	567人	58人	
	内訳	1級	35人	46人	51人	5人
		2級	297人	332人	372人	40人
		3級	112人	131人	144人	13人

② 介護訓練等給付費に係わるサービス利用実績（月あたり実人数の12カ月分を合算）

サービス区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較
介護給付	身体介助	387人	362人	324人	△ 38人
	家事援助	306人	275人	180人	△ 95人
	通院介助	59人	69人	74人	5人
	乗降介助	0人	0人	0人	0人
	重度訪問介護	161人	214人	226人	12人
	行動援護	191人	183人	170人	△ 13人
	同行援護	88人	81人	75人	△ 6人
	療養介護	168人	170人	161人	△ 9人
	生活介護	993人	1,149人	1,238人	89人
	短期入所（ショートステイ）	230人	200人	204人	4人
	ケアホーム（年度末現在）	0人	0人	0人	0人
	施設入所支援（年度末現在）	34人	35人	34人	△ 1人
	訓練等給付	自立訓練（機能訓練）	0人	0人	3人
自立訓練（生活訓練）		14人	79人	69人	△ 10人
就労移行支援		303人	265人	277人	12人
就労継続支援		1,457人	1,430人	1,474人	44人
就労定着支援		0人	13人	53人	40人
グループホーム（年度末現在）		39人	46人	54人	8人
宿泊型自立訓練		12人	7人	0人	△ 7人
指定障害児通所支援	放課後等デイサービス	1,354人	1,600人	1,901人	301人
	児童発達支援	323人	405人	879人	474人
	保育所等訪問支援	0人	0人	1人	1人
	医療型児童発達支援	0人	0人	0人	0人
指定相談支援	地域移行支援	1人	0人	0人	0人
	地域定着支援	109人	104人	84人	△ 20人
	計画策定	286人	298人	317人	19人
	モニタリング	575人	651人	709人	58人

③ 制度別利用実績

制 度 名	利用実績の説明	平成 29 年 度		平成
		利用実績	決算額 (円)	利用実績
重度心身障害者医療費助成	年度末現在受給者数	1,256人	137,123,334	1,245人
在宅重度心身障害者手当	支給人数	616人	37,720,000	620人
特別障害者手当	年度末現在受給者数	68人	22,308,680	70人
障害児福祉手当	年度末現在受給者数	32人	5,789,620	33人
経過的福祉手当	年度末現在受給者数	3人	525,000	2人
自立支援医療（更生医療）	年度末現在対象者数	55人	63,782,566	58人
自立支援医療（育成医療）	年度末現在対象者数	21人	1,736,074	27人
自立支援医療（精神通院医療）	年度末現在対象者数	974人		1,071人
補装具費（障がい者）	支給・修理件数	93件	5,126,888	86件
補装具費（障がい児）	支給・修理件数	57件	7,823,634	42件
手話通訳者等の派遣	派遣件数	67件	1,590,000	75件
緊急時通報システム	年度末利用者数	9人	129,600	8人
位置情報提供サービス	年度末利用者数	9人	420,317	8人
訪問入浴サービス	延べ利用件数	571件	4,518,400	785件
一時介護等利用助成	年度現在登録者数	70人	425,210	69人
日中一時支援	年度現在登録者数	73人	3,316,105	90人
福祉タクシー利用券	延べ利用件数	10,668件	8,851,520	11,137件
自動車燃料券助成チケット	延べ利用件数	10,791件	7,877,430	10,698件
移動支援	延べ利用者数	209人	10,743,384	209人
自動車改造費	助成件数	0件	0	0件
自動車運転免許取得費	助成件数	0件	0	2件
日常生活用具給付費（障がい者）	給付件数	947件	8,976,327	1,033件
日常生活用具給付費（障がい児）	給付件数	146件	1,508,141	139件
介護・訓練等給付費	—	—	880,932,440	—
生活訓練	延べ利用回数	136回	737,682	147回
合計		—	1,211,962,352	—

30 年 度	令和元年度		前年度比較		備 考
決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
135,590,966	1,214人	140,445,908	△ 31人	4,854,942	
36,610,000	597人	35,085,000	△ 23人	△ 1,525,000	年に2回支給
20,753,450	67人	22,297,660	△ 3人	1,544,210	年に4回支給
5,328,260	33人	5,774,070	0人	445,810	年に4回支給
395,130	2人	354,400	0人	△ 40,730	年に4回支給
61,125,129	67人	66,052,866	9人	4,927,737	
2,625,477	23人	1,674,573	△ 4人	△ 950,904	25年度から市が決定・支出
	1,140人		69人	0	支出は県が実施
6,242,246	69件	7,146,867	△ 17件	904,621	
5,703,401	45件	7,953,237	3件	2,249,836	
1,866,000	120件	2,703,000	45件	837,000	
116,640	7人	102,444	△ 1人	△ 14,196	
444,085	8人	397,393	0人	△ 46,692	
7,035,750	847件	7,567,200	62件	531,450	
415,740	81人	580,180	12人	164,440	
4,441,501	85人	4,694,274	△ 5人	252,773	
9,240,930	10,871件	9,057,760	△ 266件	△ 183,170	
7,809,540	10,603件	7,740,190	△ 95件	△ 69,350	
10,311,780	210人	8,829,388	1人	△ 1,482,392	
0	1件	100,000	1件	100,000	
360,000	0件	0	△ 2件	△ 360,000	
10,398,514	1,021件	10,612,453	△ 12件	213,939	
1,539,566	161件	1,684,649	22件	145,083	
967,897,500	—	1,066,308,510	—	98,411,010	
798,780	142回	764,626	△ 5回	△ 34,154	
1,297,050,385	—	1,407,926,648	—	110,876,263	

(2) 高齢者福祉サービス利用実績

制 度 名	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
日常生活サポートサービス	5人	615,090	7人	494,791
ふれあいデイサービス	59人	7,728,000	57人	7,560,000
日常生活用具給付費	14人	349,690	20人	633,468
寝具洗濯乾燥サービス	1人	14,256	3人	11,664
生活安心ヘルプサービス	1人	19,688	0人	0
買い物支援利用助成	1人	10,104	1人	4,959
くらしアップデイサービス	1人	69,140	0人	0
緊急時通報システム	410人	5,947,884	431人	6,296,400
外出支援サービス	6人	533,840	9人	662,540
無料入浴券	599人	4,679,976	569人	4,473,516
敬老祝品等	156人	1,541,274	195人	1,982,715
在宅高齢者介護支援手当	9人	450,000	9人	441,000
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成	169人	8,251,020	156人	8,360,112
配食サービス	19,855食	14,173,142	20,850食	15,061,745
介護保険給付サービス利用者給付金	241人	14,851,841	234人	14,302,911
合 計	—	59,234,945	—	60,285,821

令 和 元 年 度		前 年 度 比 較		備 考
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
2人	342,597	△ 5人	△ 152,194	
59人	7,748,639	2人	188,639	
13人	474,748	△ 7人	△ 158,720	
2人	9,192	△ 1人	△ 2,472	
0人	0	0人	0	
1人	5,102	0人	143	
0人	0	0人	0	
432人	6,671,046	1人	374,646	
13人	621,530	4人	△ 41,010	
585人	4,490,400	16人	16,884	
185人	1,929,927	△ 10人	△ 52,788	
11人	409,500	2人	△ 31,500	
164人	8,128,961	8人	△ 231,151	
24,102食	17,541,794	3,252食	2,480,049	配食数
233人	14,664,892	△ 1人	361,981	
—	63,038,328	—	2,752,507	

(3) 児童福祉サービス利用実績

① 給付サービス利用実績

制 度 名	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
子ども医療給付費	164,470人	280,187,601	167,344人	283,131,521
ひとり親家庭等医療給付費	5,413人	13,730,912	5,267人	13,468,314
児童手当 (子ども手当)	122,951人	1,323,655,000	122,619人	1,315,815,000
児童扶養手当	1,564人	241,000,210	1,515人	232,250,670
合 計	—	1,858,573,723	—	1,844,665,505

令 和 元 年 度		前 年 度 比 較		利用実績の説明
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
164,704人	281,315,401	△ 2,640人	△ 1,816,120	支給延べ人数
5,475人	13,205,137	208人	△ 263,177	支給延べ人数
121,139人	1,298,245,000	△ 1,480人	△ 17,570,000	支給延べ人数
2,417人	289,072,190	902人	56,821,520	支給延べ人数
—	1,881,837,728	—	37,172,223	

② 保育サービス利用実績

制度名	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度
保育施設	13,087人	13,070人
民間保育所	10,925人	10,994人
公立保育所	2,162人	2,076人
病児・病後児保育	237件	316件
送迎保育	2,048件	3,392件
学童保育	8,674人	8,858人

令 和 元 年 度	前 年 度 比 較	備 考	利用実績の説明
15,148人	2,078人	R2.4.1現在児童数 1,296人 (管外・こども園含む)	月初児童数延べ人数
13,279人	2,285人	R2.4.1現在児童数 1,142人 (管外・こども園含む)	
1,869人	△ 207人	R2.4.1現在児童数 154人	
169件	△ 147件		延べ利用件数
1,446件	△ 1,946件		延べ利用件数
9,240人	382人	R2.4.1現在児童数 890人	月初児童数延べ人数

(4) 生活保護制度

制 度 名	平成29年度		平成30年度	
	世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)
生活保護	485世帯	1,100,065,119	499世帯	1,104,302,749

令和元年度		前年度比較		世 帯 数 の 説 明
世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)	
523世帯	1,127,740,729	24世帯	23,437,980	各年度末現在世帯数

(5) ごみ処理等実績

処 理 等 種 別	処 理	
	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度
広域処理廃棄物		
可燃ごみ	13,509.43 t	13,488.20 t
し尿等	6,563.64kℓ	6,368.01kℓ
東埼玉資源環境組合負担金	230,597,000円	274,525,000円
内 訳		
平等割 (15%)	62,500,000円	74,100,000円
搬入割 (85%)	168,097,000円	200,425,000円
資源ごみ		
紙	962.64 t	1,033.57 t
衣類	186.77 t	186.29 t
ペットボトル	263.91 t	284.51 t
資源回収奨励補助事業		
紙	1,324.11 t	1,214.71 t
衣類	55.78 t	55.71 t
不燃ごみ		
かん	249.17 t	255.93 t
びん類	487.14 t	474.03 t
不燃ごみ	321.05 t	329.66 t
粗大ごみ	730.14 t	725.26 t
有害ごみ	61.21 t	60.20 t

実 績		処 理 等 実 績 の 説 明
令 和 元 年 度	比 較 増 減	
13,619.34 t	131.14 t	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
6,555.35kℓ	187.34kℓ	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
274,369,000円	△ 156,000円	構成団体としての負担金
74,100,000円	0円	
200,269,000円	△ 156,000円	
		収集・運搬実績
1,026.15 t	△ 7.42 t	
200.71 t	14.42 t	
283.22 t	△ 1.29 t	
		実施団体における回収実績
1,128.92 t	△ 85.79 t	
60.48 t	4.77 t	
		環境センター搬入量
249.47 t	△ 6.46 t	
459.67 t	△ 14.36 t	
329.06 t	△ 0.60 t	
781.31 t	56.05 t	
61.60 t	1.40 t	

(6) 公共施設利用実績

施設名称等	利用実績の説明	平成29年度	
		児童館	延べ利用者数
うち プラネタリウム		5,065人	
自転車駐車場	延べ利用台数	95,722台	
吉川駅	北第1自転車駐車場	定期利用	7,256台
		一時利用	12,643台
	北第2自転車駐車場	定期利用	1,430台
		一時利用	1,630台
	南自転車駐車場	定期利用	2,267台
		一時利用	8,673台
	西自転車駐車場	定期利用	1,777台
		一時利用	5,790台
吉川美南駅	定期利用	7,044台	
	一時利用	47,212台	
市民交流センターおあしす	延べ利用者数	135,093人	
中央公民館	延べ利用者数	120,863人	
平沼地区公民館	延べ利用者数	21,092人	
貸館施設		16,806人	
特別教室		4,286人	
東部地区公民館	延べ利用者数	5,970人	
美南地区公民館	延べ利用者数	36,216人	
貸館施設		33,142人	
特別教室		3,074人	
旭地区センター	延べ利用者数	44,160人	
図書館	貸出冊数	413,863冊	
市立図書館		291,951冊	
視聴覚ライブラリー		62,735冊	
中央公民館		47,333冊	
旭地区センター		11,844冊	
総合体育館	延べ利用者数	100,102人	
市民プール(屋外)	延べ利用者数	29,135人	
市民プール(屋内温水)	延べ利用者数	59,526人	
旭公園球場	延べ利用者数	15,368人	
テニスコート	延べ利用者数	34,047人	
沼辺公園		13,745人	
吉川運動公園		20,302人	

利用実績	備考		
	平成30年度	令和元年度	前年度比較
44,013人	38,780人	△ 5,233人	
4,653人	4,948人	295人	
91,105台	90,122台	△ 983台	
7,119台	6,906台	△ 213台	
11,746台	11,407台	△ 339台	
1,319台	1,294台	△ 25台	
1,863台	1,449台	△ 414台	
2,220台	2,018台	△ 202台	
6,114台	6,295台	181台	
1,539台	1,445台	△ 94台	
3,208台	2,939台	△ 269台	
7,150台	7,181台	31台	
48,827台	49,188台	361台	
138,479人	109,742人	△ 28,737人	
111,787人	87,482人	△ 24,305人	
20,885人	18,579人	△ 2,306人	
16,585人	15,419人	△ 1,166人	
4,300人	3,160人	△ 1,140人	
5,604人	4,005人	△ 1,599人	
35,051人	35,459人	408人	
31,690人	31,611人	△ 79人	
3,361人	3,848人	487人	
42,242人	38,282人	△ 3,960人	
490,837冊	453,887冊	△ 36,950冊	
348,686冊	322,762冊	△ 25,924冊	
76,734冊	72,318冊	△ 4,416冊	
54,707冊	49,518冊	△ 5,189冊	
10,710冊	9,289冊	△ 1,421冊	
101,221人	88,538人	△ 12,683人	
30,729人	28,552人	△ 2,177人	
59,066人	53,503人	△ 5,563人	
12,545人	11,947人	△ 598人	
35,585人	33,597人	△ 1,988人	
14,146人	12,904人	△ 1,242人	
21,439人	20,693人	△ 746人	



### 8 令和元年度都市計画税を活用した事業

令和元年度の都市計画税（決算額：484,459,325円）を活用した事業は次のとおりです。

(単位：円)

事業名称	内容	事業費	充当額
土地区画整理事業	・吉川中央土地区画整理事業県負担金 ・吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金	758,832,000	52,187,000
都市計画街路整備事業	・越谷吉川線街路整備事業	186,688,906	11,794,800
公共下水道公費負担事業	・下水道事業会計負担金 ・下水道事業会計出資金	296,641,000	296,641,000
長期債償還事業	・都市計画事業に係る地方債償還金	1,970,368,068	123,836,525
合 計		3,212,529,974	484,459,325

### 9 令和元年度森林環境譲与税を活用した事業

令和元年度の森林環境譲与税（決算額：2,632,000円）を活用した事業は次のとおりです。

(単位：円)

事業名称	内容	事業費	充当額
市立保育所整備事業	・第二保育所保育室等床の木質化	2,795,331	2,632,000
合 計		2,795,331	2,632,000

### 10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障4経費 その他社会保障施策に要した経費

令和元年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分：481,762千円）を充当した事業は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名（目）	決算額	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源分の地方消費税交付金	その他
社会福祉総務費	363,641	17,360	0	32	2,216	344,033
障害福祉費	1,487,225	979,108	0	20,886	24,719	462,512
高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業を除く）	69,343	537	0	9,787	3,035	55,984
老人福祉センター費	29,827	0	0	0	1,537	28,290
児童福祉総務費	562,743	98,221	0	24,313	27,921	412,288
児童措置費	1,587,475	1,198,100	0	161	20,060	369,154
児童福祉施設費〔市立保育所分〕	679,587	9,876	336,400	85,988	15,649	231,674
児童福祉施設費〔民間保育園分〕	1,299,984	719,544	0	205,515	83,456	291,469
子ども・子育て支援給付費	583,242	409,757	0	0	127,069	46,416
学童保育費	198,819	81,358	0	79,113	23,221	15,127
児童館費	19,897	0	0	211	1,014	18,672
生活保護総務費	65,050	6,175	0	22	788	58,065
扶助費（生活保護費）	1,151,147	837,423	0	0	16,169	297,555
小 計	8,097,980	4,357,459	336,400	426,028	346,854	2,631,239
社会保険						
高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業分）	507,108	18,172	0	0	43,463	445,473
広域連合費	650,829	77,860	0	6	29,529	543,434
国民健康保険費	549,818	189,678	0	0	38,240	321,900
小 計	1,707,755	285,710	0	6	111,232	1,310,807
保健衛生						
予防費	345,844	10,648	0	11,499	16,690	307,007
母子衛生費	78,180	9,223	0	2,154	6,437	60,366
保健センター費	11,359	0	0	562	549	10,248
小 計	435,383	19,871	0	14,215	23,676	377,621
合 計	10,241,118	4,663,040	336,400	440,249	481,762	4,319,667

※児童福祉施設費〔市立保育所分〕、児童福祉施設費〔民間保育園分〕及び子ども・子育て支援給付費の一般財源のうち「その他」には、子ども・子育て支援臨時交付金を含んでいます。